

新年度予算に対する評価と見解

民政クラブ

民政クラブは、平成十七年度鎌倉市一般会計予算ほか関連諸議案すべてについて賛成しました。

厳しい財政状況のもと、環境保全のため、広町緑地の買収、さらには台峯緑地の全面保全の方向性を打ち出し、今後ますます長期の財政負担が増える中で、「行政改革による財源の生み出し」と、「健全なる財政基盤を築くための収入増の施策」の両面に取り組んでいく必要があるという観点から、さまざまな意見や要望をいたしました。

【行政改革】
行政サービスの公費負担が公平、かつ妥当であるかとの視点で、受益者負担の原則に基づいて、そのサービスの利用者によって適正な財政負担をもらっているのかを数量的にきちんと評価するように求めました。

また、職員数の適正化は、計画的に退職者の一部不補充で順次削減してきていることを高く評価しています。今後さらに第二次職員数適正化計画に取り組み、さらなる小さな市役所の早期実現を要求しました。事務事業のコストダウンの実現のために、民間活力、パートタイマー、NPOの積極的活用を図るべきだと提言しました。特に市民要望の多い、坂ノ下地区の温水プール、多目的広場、さらには大駐車場の複合施設の建設はPFIの手法で行うよう提言をいたしました。

【収入増対策】
環境に優しい煙の出ない産業の誘致を積極的に図るために企業誘致政策に取り組むことを強く求めました。企業誘致については、その必要性を市長も認め、企業誘致について積極的に取り組むとの答弁を引き出しました。また、若い人に定住しやすい鎌倉づくりでは、子育て支援策や住宅政策の具体的実現を要望しました。

【電子自治体の早期実現】
住民票、印鑑証明、納税、各種申請等、自宅やコンビニからサービスを受けられることが早期に実現するよう要望をいたしました。また、電子自治体の実現により業

務の効率化と事務事業のコストの削減がどの程度できるのか、市民の前に明らかにするよう要望しました。

【子育て支援について】
小学校就学までの子育て支援で、保育園、幼稚園、在宅子育てのさまざまな育児法に対して公的支援の公平性から見ても、それぞれの支援について比較すると大きな格差があるので、これを是正する必要があることを指摘しました。市長もこれを認め、今後これらの支援について、見直しをするとの答弁を引き出しました。

【深沢地域国鉄跡地周辺整備】
健全な財政基盤を確立するために産業誘致は極めて重要なことと考えています。市長も収入増の施策として、産業誘致について検討をしていくとの前向きな答弁を引き出しました。

【大船駅周辺の整備】
大船駅北口開設が間近になり、大船駅東口都市再開発事業の早期着手の必要性を主張し、また、大船駅西口整備については、バスターミナルの改良工事、駐車、駐輪の取締りの強化など、交通渋滞対策を短期的な課題として取り組むよう要望しました。当面の対策として十七年度で対応することになりました。小袋谷線橋は大きな地震により崩壊し、横須賀線との大きな事故を誘発する可能性のある極めて危険度の高い線橋であるので、早急に改修工事をするよう要望しました。本格的な架け替え工事については、平成二十六年年度完成との答弁がありました。前倒しで工事するよう要望しました。

【福祉関係】
介護保険制度が今年より変更されるに伴い、低所得者に対する軽減措置を鎌倉市はどのように検討しているのか、質しました。稲村方崎と今泉台に建設される特別養護老人ホームの建設への確実な取り組みを要望しました。また、知的障害者グループホームの家賃助成について、平成十五年六月に陳情が提出され、全会一致で採択した経過を踏まえて、早急に実現するよう強く要望しました。

新年度予算に対する評価と見解

日本共産党

石渡市長は、新年度予算について、「子どもたちの未来のために」新生鎌倉創造予算」と述べています。この予算には、わが党が市民とともに実現を求めている特別養護老人ホームの整備や小児医療費助成の拡充、容器包装プラスチック分別収集の全市実施、今泉消防出張所の建設準備などの予算が盛り込まれています。わが党は、このように市民の要望にこたえた予算には賛成であり、これを評価するものです。しかしわが党は、新年度予算には、「新生鎌倉創造予算」とはとうてい言えないような重大な問題点があることを指摘するものです。

【すさまじい「痛み」おしつけ】
平成十七年度の個人市民税は、増税分を除くと、昨年より八億五千万円減少しています。これは、市民の昨年の収入が一昨年より大幅に減少していることを示しています。ところが平成十七年度の市の収入は、昨年より約九千万円の増収となつています。この増収は、配偶者特別控除の廃止による三億三千万円の増収などによる増収であり、収入減という「痛み」に苦しむ市民の上にもう一つの「痛み」を重ねることによって得られた増収です。しかも、このもう一つの「痛み」は、さらに激しい「痛み」への第一歩です。平成十九年度までに定率減税の縮小、廃止、住民税増額などが決まり、市民への増税額は、全体として四七億円をこえます。しかもこれにともなう、福祉、介護、保険など三七項目に及んで市民の自己負担分がふえるのです。

【「痛み」を押しつける側の石渡市政】
市民がこのようなすさまじい「痛み」にさらされている時、市政はどうあるべきか、まさしく市政の真価が問われているといえます。わが党は、このときこそ、市政は、地方自治体の本務である「住民福祉の増進を図る」立場にしっかりと立ち、つべきであると強く主張しました。ところが石渡市長は、市民へのこの増税おしつけへの批判は一切おこなわず、むしろこれを容認する姿勢を示し、わが党の市民負担軽減の提案に耳を傾けることを

しませんでした。わが党は、このような石渡市長の政治姿勢を厳しく批判するものです。

【何でも「民間委託」は誤り】
市は、大船保育園の給食調理業務の民間委託を進めようとしています。経費削減の点では、わが党が指摘したとおり、ベテランと若手職員の配置を図って正規の職員を雇用して直営で行うほうが民間委託より経費が少なく済み、しかもよい食育ができます。しかし市は、それでもなお民間委託を進めようとしています。わが党は、何が何でも民間委託と職員減らしを優先させるのは誤りであることを厳しく指摘し、その姿勢を改めるよう強く求めるものです。

【公務に支障をきたす職員減らし】
わが党は、今泉消防出張所の建設に賛成です。しかし市が、建設が必要となる消防職員二〇名の増員はしないとされていることは許せません。消防職員は、市民の生命・財産の安全をはかる大切な使命を持つ職員です。大災害が相次ぎ、それがいつ関東を直撃しても不思議ではないとされている今、人減らしを最優先させるとこのような本末転倒の行政運営は誤りであり、わが党はこれを厳しく批判するとともに必要な職員確保を強く求めるものです。

【大船駅東口再開発事業 地権者と深い協議を】
大船駅東口市街地再開発事業は、一九〇億円の大事業です。この大事業をやりとげるには、何よりも地元地権者の強い意志と熱意が決定的に重要です。ところが市は、地権者と開発に確信を持てるような深い検討を行っておらず、また、市として当然行うべき庁内協議や財政上の検討を行っていません。このような状態で大船駅東口再開発事業を首尾よく進めることなど到底できるものではありません。わが党は、石渡市長にこのことを厳しく指摘するとともに、地権者の意向を深く、正確に掌握し、本事業の基礎的諸条件の整備に力をつくすことを強く求めるものです。

新年度予算に対する評価と見解

公明党

公明党鎌倉市議会議員団は、平成十七年度鎌倉市一般会計予算ほか諸議案について、市財政が一段と厳しい中で市民要望にも的確に対応した予算であると評価し、賛成しました。以下見解を述べます。

【人口問題】
本市の人口は、平成三十七年には約十三万七千人と推計されています。うち年少人口比率は平成十六年一月現在の二・一・三から六・四・四と半減、老年人口比率は二・三・三から三・五・一と約二二％の増加が見込まれています。こうした人口減少や人口構成の変化がこれからの本市に与える影響は誠に重大です。今後の人口とその構成バランスを十分に見極め、人口誘導策、子育て世代を中心とした人口流出の抑制などの諸施策を効果的に推進し、十分に検証しながら活力あるまちづくりを目指すよう要望しました。

【自治基本条例の早期制定】
第三次鎌倉市総合計画次期基本計画の策定に当たっては、自治体の主役である市民が参加するためのルールづくりが求められています。地方自治の憲法とも言えるべき自治基本条例の早期制定を要望しました。

【深沢地域国鉄跡地周辺整備事業の推進】
旧国鉄清算事業団跡地の鉛汚染土壌分析調査と処理を早期に実施し、事業計画策定業務委託を円滑に推進するとともに、面整備ゾーンにおける本事業の規模・機能について、本格的な絞り込み作業を推進するよう要望しました。

【保健医療福祉センターの整備】
このセンター構想は本市の長年の課題でした。本年度はより専門的な立場から規模・機能の検討を行い、市民の健康と疾病予防の促進及び医療費の節減などに対処できるよう早期の事業推進を強く要望しました。なお、この構想が、深沢のまちづくり計画の中で検討されること明らかになったことを評価しました。

【野村総合研究所跡地の整備計画】
この事業の成否は、既存施設の活用と民間参入が重要な視点です。事業者アンケートでは、この事業に興味を示しているものの、さまざまな課題も指摘されています。市は、民間参入がより容易になる諸方策を前向きに検討し、本年度の早い時期に基本計画の策定に取り組むよう要望しました。

【介護保険に筋力トレーニングの導入】
平成十二年度にスタートした本事業は、十六年七月末の認定者数が約六千五百名と予想外に増加しました。うち要支援と要介護1が約半数を占め、介護予防の大切さが検証されました。今注目されている筋肉トレーニングは米国でも筋力の倍増が検証され、県内でも横浜市などで実用化を目指しています。本市も率先して早期に導入し、サービス給付費の軽減や認定者数の減少を目指し、介護予防に取り組むよう強く要望しました。

【小児医療制度（無料化）の拡充】
今回の条例改正により、一歳から就学前までの所得制限が撤廃されました。予算も約七千万円増額され、新たに二千四百六十名が対象となり、合計九千二百四十名がこの制度に該当することになると想定されています。少子化、子育て施策の充実を高く評価しました。今後も医療費負担が増加傾向の中で、対象年齢の拡大など本制度のさらなる拡充に努力するよう要望しました。

【子どもの読書環境の充実】
図書館司書や司書教諭など、専門性の高い読書活動を推進するとともに、本年度から始まるブックスタート事業についても、子育て支援活動の一つとして積極的に取り組むよう要望しました。

【学校の安全対策に学校警備員の配置】
このことは予算特別委員長報告にも盛り込まれました。昨今、池田小や寝屋川小における児童・教師への殺傷事件を通じて、人格や生命の大切さを再認識していく視点が求められています。したがって、学校の安全性をより高めていく必要性が不可欠です。

そこで有効な手法の一つとして、専門性も加味した学校警備員（スクールガード）の配置を積極的に検討し、早期導入を推進するよう強く要望しました。